

事務事業評価シート

評価実施年度：平成28年度

上位の施策名称 施策3
財政健全化に向けた改革の推進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

税務課長 鎌谷 正文

電話番号

0852-22-5891

事務事業の名称	市町村税支援事務		
目的	(1) 対象	市町村	
	(2) 意図	市町村の税収確保、地方交付税の確保による市町村財政の健全化を図る。	
事業概要	市町村の税収を確保するため、市町村職員に対して、賦課徴収に関する相談、研修、調整を行う。また、地方交付税等を確保するため、各種調査を実施し、算定資料の的確な作成を行う。		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	市町村税の徴収率96%以上の団体数	目標値	14.0	16.0	18.0	19.0	団体数
	式・定義	徴収率(収入額÷調定額)が96%以上の市町村数	取組目標値					
			実績値	12.0				
2	指標名		目標値					
	式・定義		取組目標値					
			実績値					
			達成率	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b)(千円)	770	835
うち一般財源(千円)	770	835

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

- 平成27年度の徴収率を見ると、県計では97.3%となっており、このうち98%以上の市町村が4団体、97%台が6団体、96%台が2団体、96%未満が7団体ある。
- 平成26年度の徴収率を見ると、県計では97.1%で全国第3位であるが、全国平均の95.5%を下回っている市町村が7団体ある。

6. 成果があったこと(改善されたこと)

- 県計の徴収率は年々上がっており、平成27年度は前年度に比べ0.2Pアップした。

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」

- 県内の市町村で、徴収率が最も高い団体と低い団体の差は、平成27年度で7.1Pあることから、特に全国平均を下回っている団体の改善が必要である。

②困っている状況が発生している「原因」

- 徴収率が低い団体は、滞納繰越分の徴収率が低い傾向にある。

③原因を解消するための「課題」

- 市町村職員の滞納整理スキルの向上、新たな滞納繰越及び長期滞納案件の抑制・整理、個人住民税の特別徴収促進が必要である。

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

- 実務研修や相互併任などのツールを積極的に活用して、滞納整理のノウハウを指導し、市町村職員のスキルアップを図る。
- 個人住民税の徴収困難な滞納案件については、市町村から県へ徴収を引き継ぐ。
- 県と市町村が連携して、個人住民税の特別徴収促進に取り組む。

課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効果的・効果的に行ってください。

上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価(任意記載)